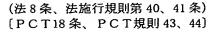
# 特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。

PCT

## 国際調査報告



出願人又は代理人 の書類記号 61701PCT



国際出願番号 PCT/JP2006/306025	国際出願日 (日.月.年) 24.03.2006	優先日 (日.月.年) 24.08.2005			
出願人(氏名又は名称)					
株式会社新潟ティーエルオー					
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。					
この国際調査報告は、全部で2 ページである。					
□ この調査報告に引用された先行技術	析文献の写しも添付されている。 				
<ul> <li>1. 国際調査報告の基礎         <ul> <li>a. 言語に関し、この国際調査は以下のものに基づき行った。</li> <li>☑ 出願時の言語による国際出願</li> <li>□ 出願時の言語から国際調査のための言語である</li> <li>□ この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))</li> </ul> </li> <li>b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。</li> </ul>					
   2.					
3. <b>「</b> 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。					
4. 発明の名称は					
□ 次に	示すように国際調査機関が作成した。				
5. 要約は ☑ 出願.	人が提出したものを承認する。				
国際		i47条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ ·る。			
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 1 図とする。 <b>反</b> 出願人が示したとおりである。					
□ ±	<b>出願人は図を示さなかったので、国際調</b> 3	査機関が選択した。			
口本	図は発明の特徴を一層よく表しているの	ので、国際調査機関が選択した。			
b. 🗍 要約とともに公表される図はない。					

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Α. Int.Cl. A63B53/06(2006.01), A63B53/04(2006.01)

## 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. A63B53/06, A63B53/04, A63B69/36

#### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2006年

日本国実用新案登録公報

1996-2006年

日本国登録実用新案公報

1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C.	関連する	と認めら	れる文献

	0. ME / 0 C pd / 3 / 0 0 Mix				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
Y	JP 2760723 B2 (小田 武彦) 1998. 06. 04, 段落【0011】, 全図 (ファミリーなし)	1 – 3			
Y	JP 4-347179 A (マルマンゴルフ株式会社) 1992. 12. 02, 段落【0032】-【0033】, 図19-20 (ファミリーなし)	1 – 3			

## □ C欄の続きにも文献が列挙されている。

## □ パテントファミリーに関する別紙を参照。

#### \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

#### の日の後に公表された文献

- 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

### 国際調査を完了した日

24.04.2006

国際調査報告の発送日

02.05.2006

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

2 N 3316

山崎 仁之

電話番号 03-3581-1101 内線 3 2 7 7